

# 転換契約による オープンアクセスの推進

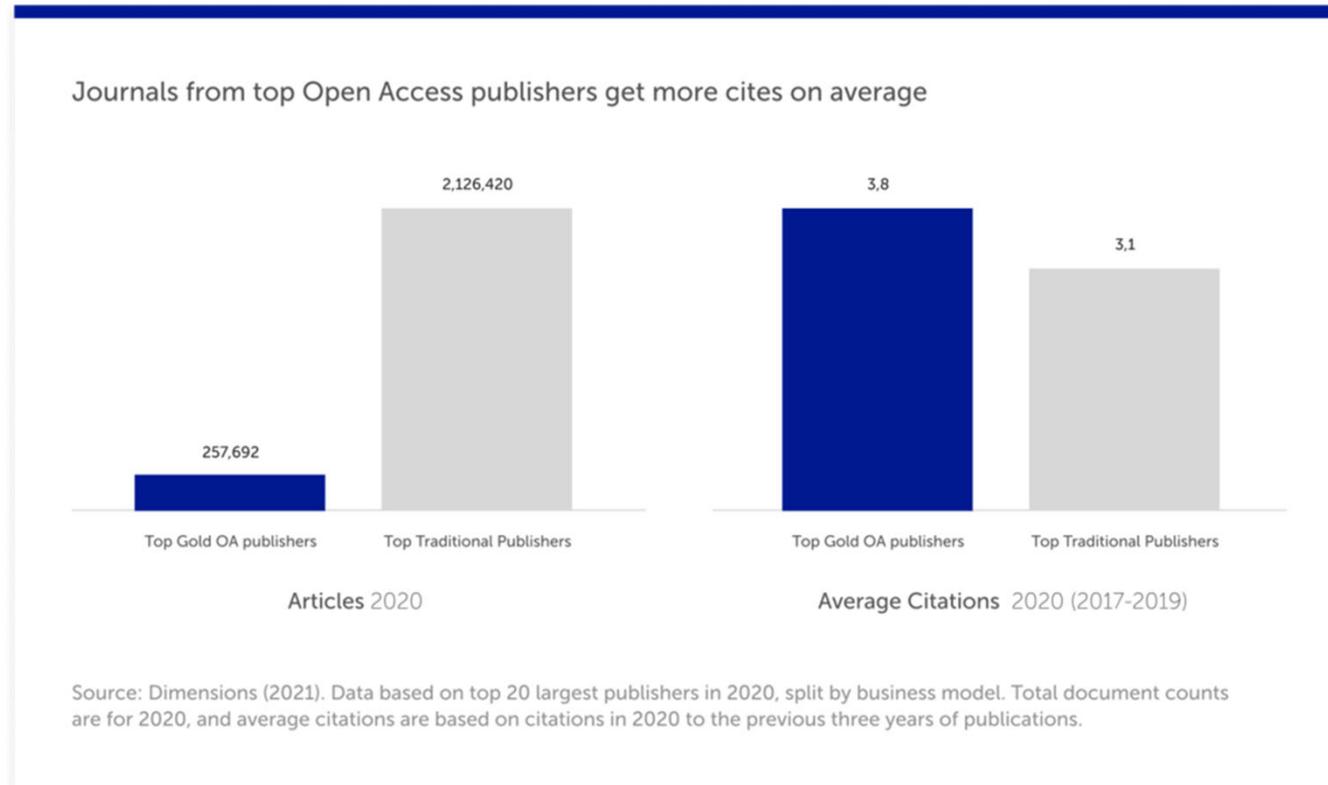
自然科学研究機構 特任教授

小泉 周

Amane Koizumi, MD PhD

# オープンアクセス化の進展が、将来のCitationに効いてくる可能性？

## Open access articles attract more citations



<https://policylabs.frontiersin.org/content/evidence-snapshots-citation-advantage>

OA化を進展させることにより、世界から日本の研究成果を「見える」ようにする ⇒ 研究力の可視化によるCitationの向上

Open access journal  
Downloads vs Citations

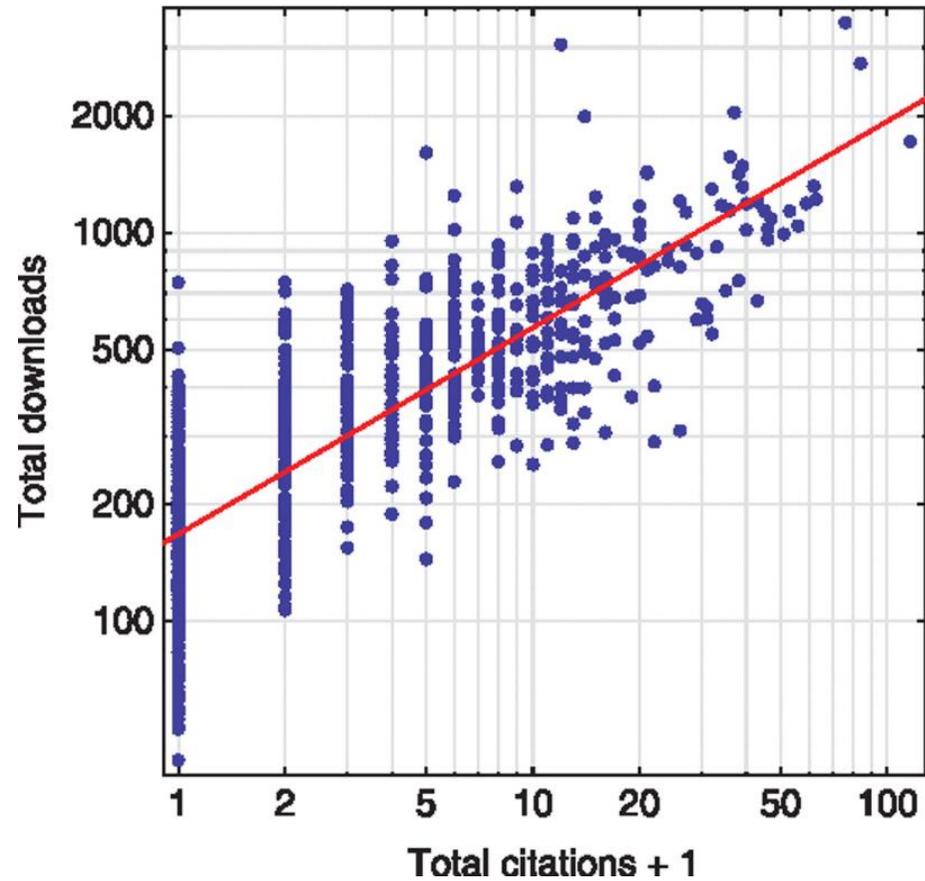
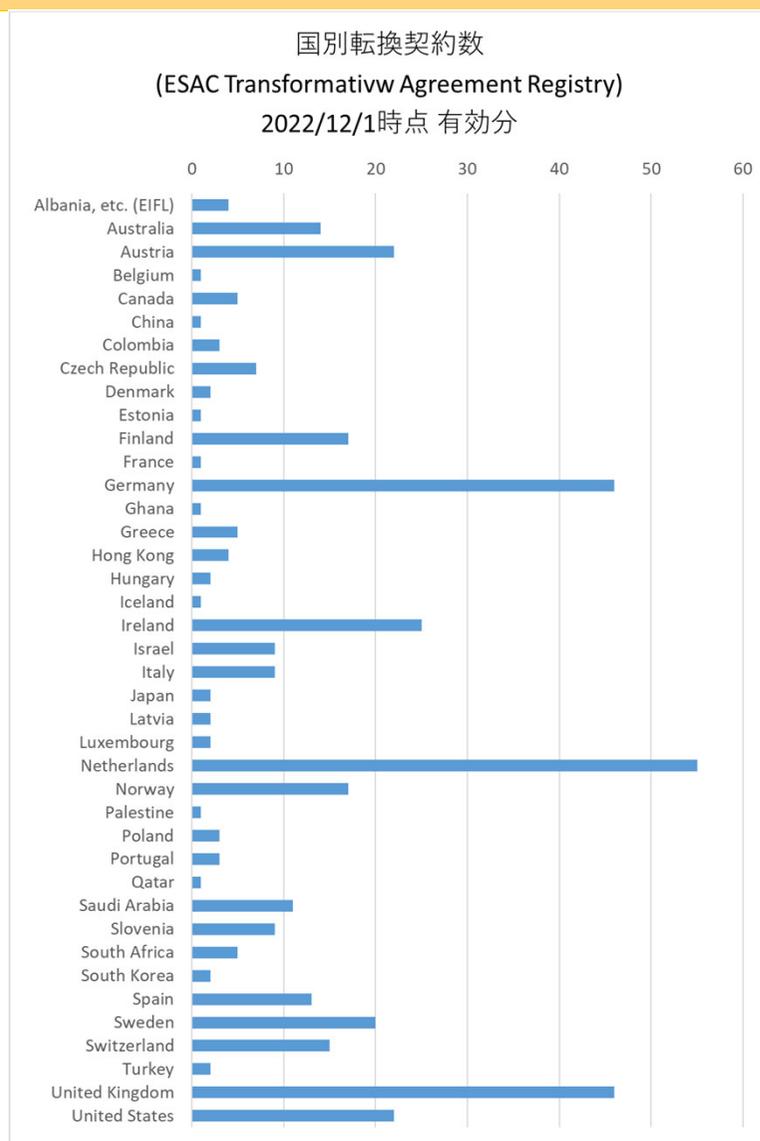


Figure Legend:

Total downloads vs total citations. We add 1 to citations to allow it to be plotted on a log scale.

## OA化の急速な進展： 転換契約が一つの転機となっている



### 例1：2020年3月2日 英国のJISCがWiley社と4年間のRAP契約を締結

英国の研究者によってWiley社の学術雑誌で出版されるOA論文の割合は、1年目にこれまでの27%から推定85%まで上昇し、2022年までには100%に到達する可能性がある

### 例2：2020年1月9日 ドイツProjekt DEALがSpringer Natureと3年間の転換契約を締結

プロジェクトDEALを構成する700以上のドイツの研究機関に所属する著者が、Springer Nature社のハイブリッド誌、及び完全OA誌に受理された論文を即時にOA出版することが可能となる。この契約により、年間1万3,000件以上の論文のOA出版が見込まれる。

東北大学 附属図書館  
小陳事務部長調べ

CA1977 - 動向レビュー：学術雑誌の転換契約をめぐる動向 / 尾城孝一カレントアウェアネス  
No.344 2020年6月20日  
<https://current.ndl.go.jp/ca1977>

# 日本において何が問題なのか？ 日本の課題1)研究者がAPCを負担する構図

図表 18 APC 財源の比較

	本研究	Monaghan et al., (2020)						
	日本 (625)	フルOA					ハイブリッドOA	
		ドイツ (55)	イギリス (40)	北アメリカ (161)	中国・香港・台湾 (78)	その他欧州 (258)	欧州 (138)	その他国・地域 (56)
①個人で獲得した外部資金 (分担者も含む)	86%	42%	18%	58%	82%	43%	12%	56%
②所属機関から配分される個人研究費	38%	27%	13%	34%	29%	29%	10%	38%
③共著者の研究費	16%	9%	5%	10%	8%	9%	7%	9%
④所属機関のオープンアクセス化予算	6%	45%	43%	16%	27%	33%	50%	25%
⑤所属機関又は研究助成団体と出版社によるオープンアクセス出版契約による	1%	5%	8%	5%	15%	10%	42%	14%
⑥研究助成団体のオープンアクセス化助成	1%	9%	3%	3%	1%	5%	7%	5%
⑦私費	5%	4%	10%	16%	32%	12%	1%	16%
⑧その他		4%	5%	9%	1%	3%	4%	11%
助成機関によるブロック・グラント	1%	5%	23%	1%	0%	5%	12%	4%
主な助成機関・所属機関以外の組織による助成		18%	10%	4%	9%	10%	7%	16%

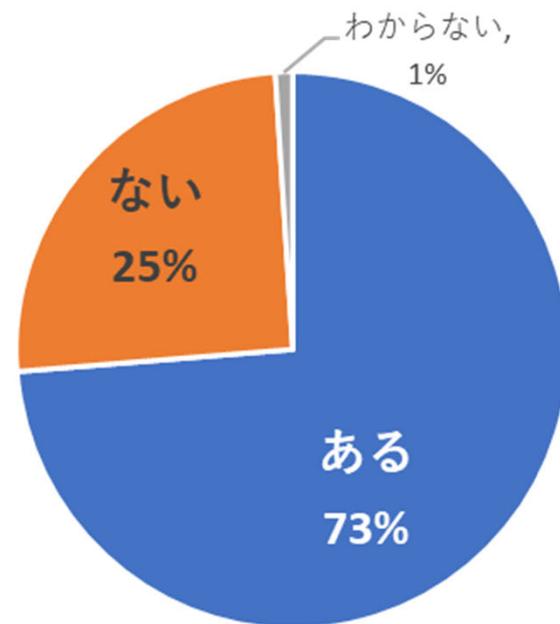
注 1: Monaghan et al. (2020) [51]の調査結果については、元のデータを、図表 16 で示した対応関係に基づいて一部統合して示している。

注 2: Monaghan et al. (2020) [51]のフル OA に関する調査結果には「その他アジア」と「それ以外の国・地域」に関するものも含まれるが、解釈が困難であることから図表 18 では除外した。

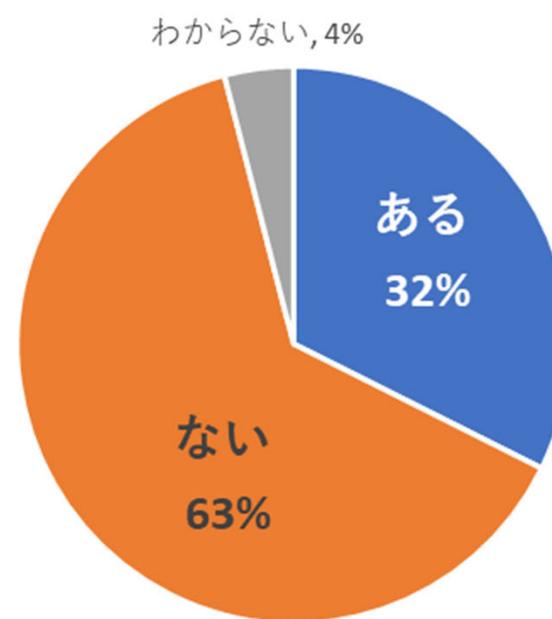
- 科学技術・学術政策研究所 科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP定点調査2020)

## 日本の課題2) 金持ち研究者しかAPC料を払えない

オープンアクセスにするための費用(APC)支払い経験の有無<sup>\*1</sup>



獲得研究費1,000万円以上



獲得研究費100万円未満

- 科学技術・学術政策研究所 科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP定点調査2020)

## 日本の課題4) 大学が国レベルでまとめて出版社と「契約」するスキームがない



日本においては、**大学図書館コンソーシアム連合「JUSTICE」**が窓口。  
ただ、交渉はすれど、結局、契約は各大学ごとにバラバラで。  
← 必要なパッケージやタイトル、財源の違い、ニーズに対する温度差など、大学間の事情の違いが大きい。

# 我が国の学術情報流通における課題への対応について(審議まとめ) 令和3年2月12日

## 国の方向性

### 我が国の学術情報流通における課題への対応について(審議まとめ)【概要】

(令和3年2月12日 科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会)

#### 1 はじめに

- ジャーナルを取り巻く問題は、従来の購読価格上昇の常態化にとどまらず、近年のオープンアクセスの急速な普及に伴い、論文をオープンアクセスにするための費用であるAPC (Article Processing Charge: 論文処理費用) 負担増など、より拡大・複雑化。
- 欧州では、OA2020やPlan Sなどオープンアクセス化の動きが活発化し、我が国における研究成果の発信及び学術情報へのアクセスが諸外国から取り残されてしまうのではないかと危機感の一層の高まり。
- 本検討部会において、喫緊の課題として購読価格の継続的な上昇及びAPC負担増への対応、及び我が国における研究成果の発信及び学術情報へのアクセスにおける目指すべき姿についても検討。

#### 2 学術情報流通をめぐる状況

- 学術情報流通をめぐる状況は、これまで大きく変化してきたが、諸外国では論文のオープンアクセス化を大前提として、公的資金による研究データのオープン化を促進することが戦略的に進められている。特にデータ駆動型科学の興隆により、論文だけでなく研究データそのものが大きな価値を持ち、国家、企業、出版社、研究機関の次の競争の要素となっている。
- ゴールドオープンアクセスへの傾斜が強まったことに対応する形で、大手海外商業出版社は購読価格にAPCを一体化する購読・出版モデル(Read & Publish契約等)を提案してきており、諸外国では、従来のビッグディール契約からの転換が進行。グリーンオープンアクセスにおいても、プレプリントサーバー買収の動き。さらに、著者最終稿を自らのウェブサイト閲覧可能とするサービスに乗り出すなど、新たな局面を迎えている。
- 他方、ゴールドオープンアクセスの進展に伴う課題の一つとして、粗悪学術誌を媒体とする粗悪な出版社に、研究者や学術団体及び国際会議の人的ネットワークや研究費が、収奪の対象とされている状況が顕在化。
- 我が国の現状は、オープンアクセス化への対応等の方向性が定まらない状況。加えて、研究成果や研究データのオープン化による次の研究への資源とする分野横断のシステム構築にはたどり着いていない状況。

#### 3 議論の方向性

- 早急に取り組むべき課題：ジャーナル購読価格上昇の常態化及びAPC負担増への対応
- 着手すべき課題：オープンアクセス化への動きへの対応、研究成果の発表・公開の在り方
- 検討を開始すべき課題：研究成果の発信力強化の在り方、論文数や引用数のみに依存しない研究者評価の在り方と整理して、集中的に検討。

# 我が国の学術情報流通における課題への対応について(審議まとめ) 令和3年2月12日

## 国の方向性

### 4 対応する問題の解析と対応

(1) 研究活動におけるジャーナル問題の位置づけ

- 大手海外商業出版社の活動は、論文の出版にとどまらず、研究活動で生成される研究データを含む情報の交換、共有、保管、提供というサイクルを支えるプラットフォームに拡大しており、研究活動全体が出版社のプラットフォームに頼らざるを得ない状況に向かっている。
- 我が国においては、研究成果の公表である論文だけではなく、研究データの管理、共有、公開についても方針を決定し、世界に先行する取組を主体的に進めなければ、再び後塵を拝すこととなるばかりでなく、出版社より提供されるプラットフォームに研究活動そのものが困り込まれる危険性。
- ジャーナル問題に端を発した学術情報流通の問題は、もはや単にジャーナル購読経費の削減方策を講じる問題ではなく、我が国の研究振興戦略そのものの問題となっている。

(2) 早急に取り組むべき課題

- 現在の学術情報流通の環境下においては、ビッグディール等の購読経費とAPCの最適化が、我が国が対応すべき最重要課題。

<本検討部会として要請する具体的取組>

【大学等研究機関(執行部)】

- ・ 各自の研究戦略に基づく最適なジャーナル契約形態の決定と契約内容・経費配分の組換え
- ・ 同程度の規模や契約状況等の大学等研究機関が契約主体としてグループ化し交渉主体を明確にする取組の検討
- ・ 情報の共有及び補完を可能とする有機的なネットワーク構築の検討

【大学等研究機関(図書館等の学術情報流通部門)】

- ・ 関連データ(裏面参考1、2参照)の収集・分析及び執行部との結果の共有
- ・ 関係各部署と連携したAPC支出額等のデータの収集
- ・ 執行部や所属する研究者への自機関の現状に係る積極的かつ丁寧な情報提供及び説明

【大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)】

- ・ 契約主体のグループ化を検討している大学等研究機関との役割分担を含む戦略の明示
- ・ 参加機関間での更なる情報共有
- ・ JUSTICEの機能強化の検討
- ・ 出版社との交渉・契約内容の透明化への努力

【研究資金配分機関】

- ・ 助成した研究成果の原則オープンアクセス化の明示
- ・ 研究者に対する成果のオープンアクセス化に必要な支援の枠組みを助成事業に設けることの検討

【文部科学省】

- ・ 各大学等研究機関におけるAPC支出額の実態調査の実施及び結果の共有
- ・ バックファイルへのアクセス維持やセーフティネット構築等への適切な支援

## 国の方向性

### (3) 着手すべき課題

- 今、着手すべきことは、これから出版される論文も含めた学術情報資源の分散配置とアクセスする仕組みの構築。
- そのため、研究資金配分機関は、助成した研究によって得られた成果論文のオープンアクセスの義務化とともに、その際の方法として、プレプリントサーバーへの登載、あるいは紀要や著者最終稿の機関リポジトリへの登載など、多様な手段を研究者が戦略的に選択できるようにすべき。また、研究者の研究活動の中で負担なく寄与できるよう、適切な配慮及び対策を講じる必要。
- 研究データの共有及び公開に利用するプラットフォームの選択に当たっては、その機能が突然停止するといった研究者にとって不利益となる事態が発生しないよう、利用条件・約款等を十分検討するよう促すとともに、国際的な認証を受けたプラットフォーム構築とその実装に向けた環境整備も着実に進めるべき。

### (4) 検討を開始すべき課題

- 研究成果の公表の形態はジャーナルに掲載される論文だけでなく、プレプリントのように査読を経る前に公表される形態や、研究データそのものの価値が重要視されるようになるなど、多様化しつつあり、評価システムも変化に即して見直される必要。
- 論文に関する定量的指標への偏重や指標の誤用は、個人もしくは機関が高い評価を得るために、研究者の投稿行動にとどまらず、研究活動のゆがみにつながっている。
- 関係省庁、研究資金配分機関、評価機関及び大学等研究機関は研究評価を行うに当たり、特定の指標に過度に偏ることなく、研究活動の多様性が評価されるよう評価の方針を明確にするとともに、その評価指標をあらかじめ明示するべき。

## 5 おわりに

- ジャーナルを巡る動向は刻一刻と変化し続けており、世界の研究コミュニティが学術情報流通の在り方を見つめ直す契機となっている。
- 商業出版社における査読は、研究者の互恵的関係を前提に維持されてきたピアレビューの仕組みを流用していることを踏まえると、研究コミュニティは商業出版社に対し公正な対応や互恵的な関係構築を求めていく姿勢が必要。加えて、論文の内容を見極める目を読み手側も養うことが重要。
- 現在、我が国においては、科学技術・学術分野での世界における国際競争力や国際プレゼンスの向上を果たすことや日常のあらゆる場面でデジタルトランスフォーメーションが求められており、このような観点からも、研究成果のオープンアクセス化、研究データのオープン化を加速していかなければならない。
- 引き続き、研究者にとって学術研究の遂行に最適な学術情報流通環境を保つため、全ての関係機関及び関係者は本まとめにおいて提示した方向性を踏まえて早急に行動を開始し、主体的に問題解決に取り組んでいくことを期待。

科学技術・学術審議会 情報委員会  
ジャーナル問題検討部会 名簿

2020(R2)年1月～2021(R3)年1月

(50音順)

(臨時委員)

家 泰 弘 独立行政法人日本学術振興会理事  
小 安 重 夫 国立研究開発法人理化学研究所理事  
高 橋 桂 子 国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役  
／横浜研究所長  
林 隆 之 政策研究大学院大学政策研究科教授

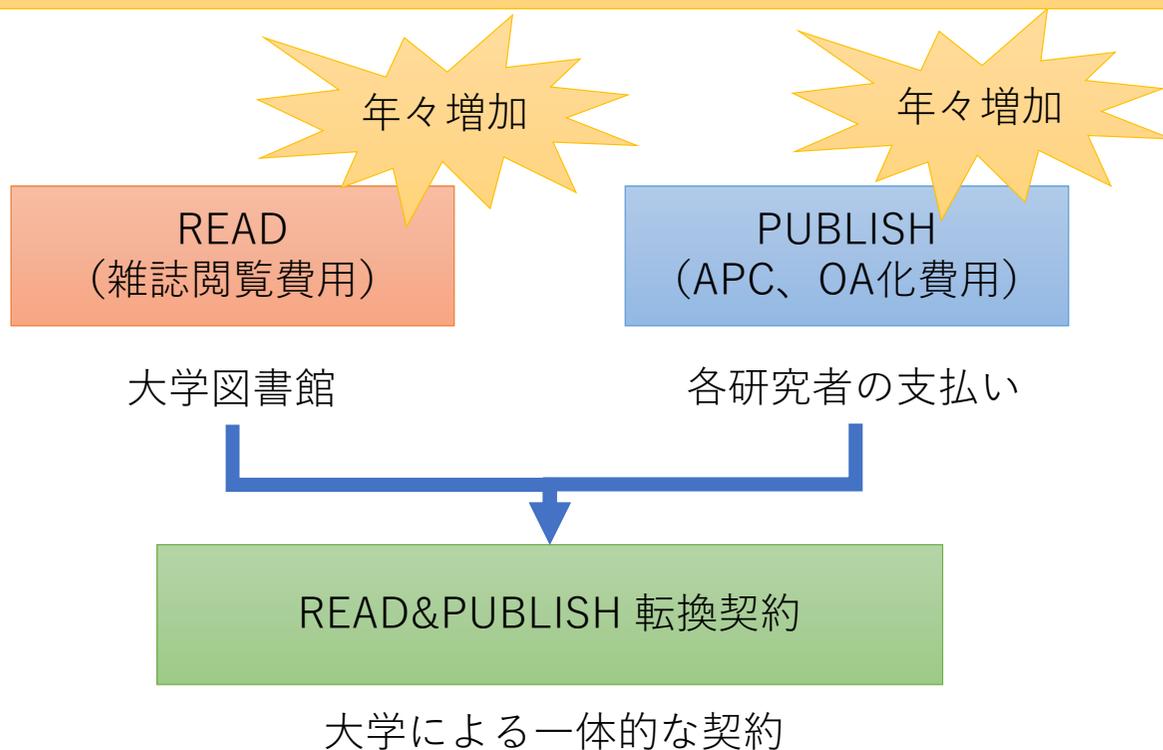
(専門委員)

小賀坂 康 志 国立研究開発法人科学技術振興機構未来創造研究開発推進部長  
尾 上 孝 雄 大阪大学理事・副学長  
倉 田 敬 子 慶應義塾大学文学部教授  
○ 竹 内 比呂也 千葉大学副学長・人文科学研究院教授  
谷 藤 幹 子 国立研究開発法人物質・材料研究機構  
統合型材料開発・情報基盤部門  
材料データプラットフォームセンター長  
林 和 弘 文部科学省科学技術・学術政策研究所上席研究官  
◎ 引 原 隆 士 京都大学大学院工学研究科教授

<オブザーバー>

阿 部 豊 前国公立大学図書館協力委員会委員長、  
筑波大学副学長・附属図書館長  
上 保 佳 穂 国立国会図書館利用者サービス部科学技術・経済課長  
笹 渕 洋 子 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員、  
早稲田大学図書館総務課長(令和2年4月17日まで)  
須 田 伸 一 国公立大学図書館協力委員会委員長、  
慶應義塾大学メディアセンター所長(令和2年8月20日から)  
平 田 義 郎 大学図書館コンソーシアム連合事務局長、  
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長  
(令和2年4月20日から)

# 大学マネジメントの観点でみた、転換契約の考え方と課題など



## 現状の問題点

- 大学からみれば、READとPUBLISHで別々に費用を出版社に支払っている現状がある
- APC料の支払いは、研究者の研究活動とみなされており、研究者個人の研究費を圧迫している。それが、大学全体として論文の（Gold）OA化の妨げになっている。
- 大学からのAPCの支払い総額は、年々増えている（そもそも把握しきれていない現況）。
- APC料の支払いもままならない若手研究者などの論文のOA化の機会を阻害している。

## 大学側の目的と転換契約のメリット

- READの一部をPUBLISH（OA化費用）に転換する一体契約により、大学全体の支出増を抑制する
- 若手研究者などのOA化の機会を確保し、大学として（Gold）OA化を推進する

## 契約をすすめる上での争点と課題

- 転換契約全体の総額と、OA枠の確保（ハイブリッドOA、フルOA）
- 今後の価格上昇率と契約期間
- 大学内での（図書館費用だけでない）多様な資金ソースの活用の仕組み構築

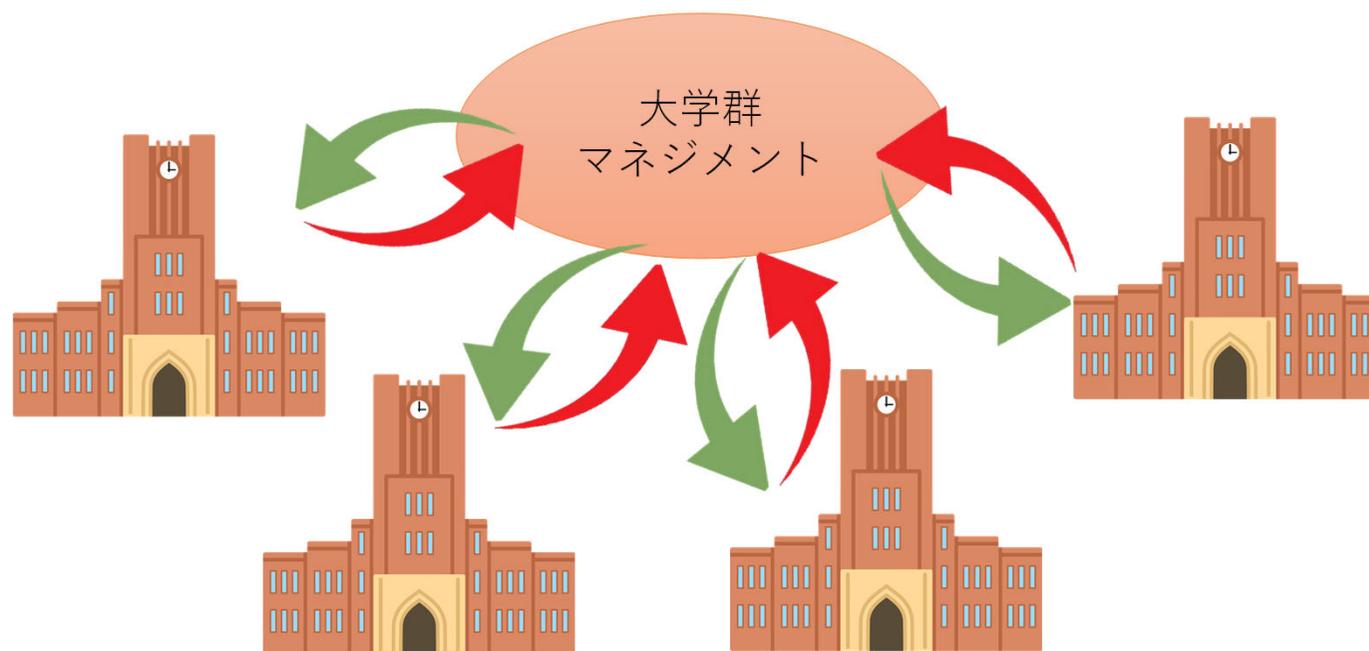
## 大学マネジメントの観点でみた、転換契約の考え方と課題など

### 大学群としてすすめるメリット

- 一定の規模感をもったOA枠の確保（スケールメリットあり）
- そもそも個別の大学単独では転換契約の交渉規模に至らない（論文数等）

### 大学群として検討をすすめる上での争点と課題

- 大学群として、誰が、どのように、マネジメントするか？



# Wileyと4大学の転換契約パイロット開始(2022年4月から開始)



S O K E N D A I



WILEY

2022年2月  
東北大学、東京工業大学、総合研究大学院大学、東京理科大学

2022年2月8日

報道機関各位

国立大学法人 東北大学  
国立大学法人 東京工業大学  
国立大学法人 総合研究大学院大学  
学校法人 東京理科大学  
Wiley

東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学とWiley、  
日本発の研究成果のオープンアクセス化の促進に関する覚書に署名

国立大学法人東北大学、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人総合研究大学院大学(総研大)、学校法人東京理科大学の4大学の図書館長と、研究・教育分野をリードするグローバル企業Wiley(日本法人:ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社)は、2022年1月31日付にて、論文のオープンアクセス出版に関する新たな覚書に署名しました。この覚書は、近年世界的に広がっている「転換契約」(transformational agreement、用語1)と呼ばれる、ジャーナル購読モデルからオープンアクセス(OA)出版モデルへの転換を目指す契約を見据えたものであり、日本発の研究成果の論文発表におけるオープンアクセス化を一層促進する取り組みとなります。

今回の覚書は、4大学における2022年4月からの「転換契約」を見据えたもので、日本の複数の大学と世界的な大手出版社が参加した取り組みとしては初めてのものとなります。本覚書に参加した4大学は、国立大学、私立大学、国立研究機関(総研大を構成する大学共同利用機関)と多岐にわたります。この取り組みによる新たな契約方式には、Wileyが出版する全ジャーナルの閲覧に加えて、4大学に所属する研究者の論文をWileyのハイブリッド誌(用語2)約1,400タイトルでOA出版するための権利も含まれます。

今回の覚書について、Wileyの研究出版部門 上級副社長 リズ・ファーガソン(Liz Ferguson)は、「私たちは、有力な4大学の学術成果のインパクトと認知を高める今回の合意に参加できたことを喜びとします」と語っています。

また、これまで研究論文等のOA化の促進にむけて種々の提言や大学等への助言を行っている文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室 林和弘室長は、「日本において、属性の異なる複数の大学が集まり、こうした発信力にも配慮した覚書に署名できたことは、画期的なことです。今後、それぞれの大学における転換契約によるOA化の進展と大学のプレゼンスの向上に期待します。また、これをきっかけに、4大学だけでなく日本の多くの大学においても、OA化の取り組みが進み、日本発の研究成果が世界に一層インパクトを放っていくことを期待しています」と語っています。

なお、Wileyは、世界的には既に多くの研究機関・コンソーシアム・政府機関と同種の契約を締結しています。その中には、今年に入って締結された韓国・国立科学技術研究院やスロベニア・アカデミック・コンソーシアム、米・カリフォルニア州電子図書館コンソーシアム、同・カロライナコンソーシアムとの契約も含まれます。

## 参考文献など

- Wiley. “Wiley and Four Japanese Institutions Sign MoU for a Transformational Open Access Agreement”. 2022-02-08.  
<https://newsroom.wiley.com/press-releases/press-release-details/2022/Wiley-and-Four-Japanese-Institutions-Sign-MoU-for-a-Transformational-Open-Access-Agreement/default.aspx>
- 大隅典子. 4大学図書館による「#転換契約」 : そのとき、歴史は動いた。note. 2022-02-08.  
<https://note.com/sendaitribune/n/n063413146b07>
- 大隅典子. Wiley社との「転換契約」締結 : 学術情報のコストは誰が払うのか? 科学. 2022-06-01, 92(6), p.507-510.  
<http://hdl.handle.net/10097/00135322>
- 小陳左和子. 国内4大学とWiley社との電子ジャーナル転換契約の締結。カレントアウェアネス-E. 2022-06-23, (437), E2505.  
<https://current.ndl.go.jp/e2505>

# Springer Natureと10大学の転換契約パイロットに合意(2023年1月から開始)



報道各位

2022年11月21日

国立大学法人 東北大学  
国立大学法人 東京大学  
国立大学法人 東京工業大学  
国立大学法人 横浜国立大学  
国立大学法人 福井大学  
国立大学法人 大阪大学  
国立大学法人 神戸大学  
国立大学法人 岡山大学  
学校法人 早稲田大学  
学校法人 東京理科大学  
シュプリンガーネイチャー

研究大学コンソーシアム (RUC) のメンバーを中心とする国内10大学が  
シュプリンガーネイチャーとオープンアクセス論文出版の促進に関する合意書に署名

～世界に向けた日本発研究成果のオープン化促進を図る～

東北大学、東京大学、東京工業大学、横浜国立大学、福井大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、早稲田大学（以上 RUC 構成機関）、及び東京理科大学の10大学の図書館長とシュプリンガーネイチャーは、2022年11月7日、論文のオープンアクセス（OA）出版の促進を目的として、2023年1月からジャーナルの「転換契約」<sup>[1]</sup>に係るパイロットプロジェクトを進めるための合意書に署名しました。

この画期的なパイロットプロジェクト（以下「当プロジェクト」）では、OA出版の促進による日本の学術研究のさらなる発展を目指し、以下のような目標を掲げています。

- 当プロジェクトの参加大学とシュプリンガーネイチャーのパートナーシップにより、日本のオープンサイエンスを推進する
- 日本の学術研究とその成果の認知度を世界的に向上させる
- 研究者のOA論文出版のコスト負担を軽減させ、より多くの研究者によるOA出版を可能にする

2022年11月21日

東北大学、東京大学、東京工業大学、横浜国立大学、福井大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、早稲田大学、東京理科大学

2022年現在JUSTICEコンソーシアム向けシュプリンガージャーナル購読パッケージのいずれか、および現在購読している他の転換契約OA出版ジャーナル（オープンチョイスジャーナル）を購読し続けており、なおかつ2021年に転換契約OA出版ジャーナル（オープンチョイスジャーナル）に責任著者として出版した論文数が10件以上である機関、を条件に、RUCのメンバー機関には、転換契約途中参加のEligibilityを提供。

⇒ 2024年1月または2025年1月から参加可能

## 今後の展望

- 「転換契約」は、転換期の一時的な手段にしかすぎない。
- 出版社もハイブリッド誌からフルOA誌への転換が進んでいる。
- 国レベルでOAが進む世界（特に欧州）の動きに対して、日本としてどのように対応していくのか？
- 具体的には、大学がどのように大学発の研究成果のオープンアクセス化をすすめていくのか、研究者格差をどのように是正していくのか、グリーンOAだけでなくゴールドOAをどのようにすすめていくのか、議論と展望の共有が必要
  - ⇒ 内閣府や文科省での議論も進むものと期待
  - ⇒ 大学マネジメントの問題として、学内横断的な議論が必要